

平成23年度 教育委員会 第7回定例会 議案

1 日 時 平成23年7月7日(木) 午前10時

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

第10号議案 平成24年度静岡県立高等学校学科改善 … 1

<非>第11号議案 静岡県社会教育委員の委嘱 …非公開

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第 10 号議案

平成 24 年度静岡県立高等学校学科改善

平成 24 年度静岡県立高等学校学科改善について、別紙のとおり決定する。

平成 23 年 7 月 7 日提出

静岡県教育委員会教育長

(別紙)

平成 24 年度静岡県立高等学校学科改善

1 学科改善のねらい

- (1) 生徒の興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応し、学習内容の改善を図る。
- (2) 技術革新や情報化、国際化、少子・高齢化等の社会変化に対応し、学習内容の改善を図る。
- (3) 魅力ある学校づくりを推進する。
- (4) 『静岡県立高等学校第二次長期計画』（平成 17 年 3 月）の推進を図る。

2 学科改善の概要

学校名	改善前	改善後
科学技術（全日制）	制御工学科	ロボット工学科
	都市工学科	都市基盤工学科
	機械工学科	変更なし
	電気工学科	
	電子工学科	
	情報システム科	
	建築デザイン科	
	物質工学科	
	理工科	
浜松工業（全日制）	変更なし	理数工学科 (新設)
		機械科
		電気科
		情報技術科
		建築科
		土木科
		システム化学科
	デザイン科	

平成24年度

静岡県立高等学校学科改善

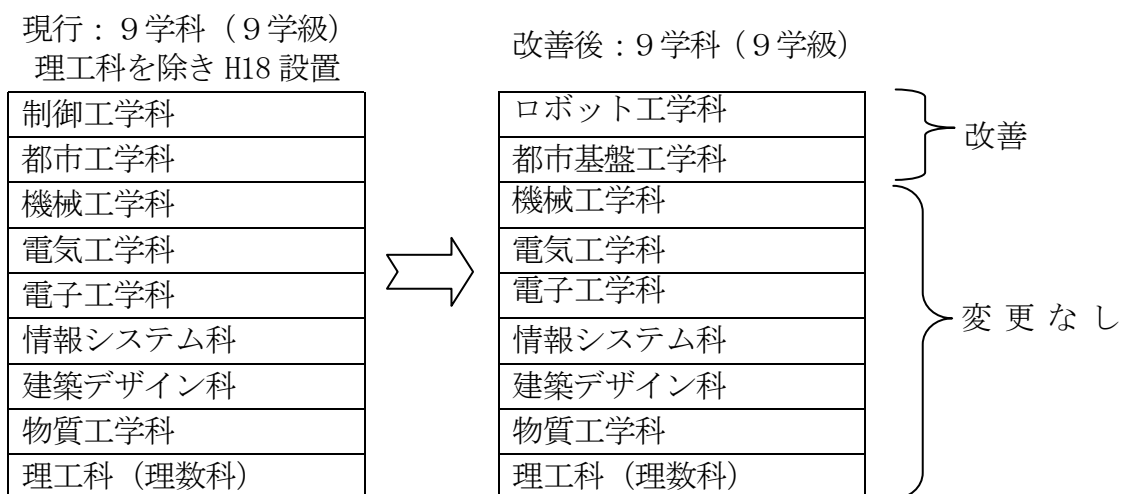
参考資料

県立科学技術高等学校

1 改善の理由

- (1) 科学技術高等学校は静岡県産業教育審議会答申と静岡県立高等学校長期計画に基づき、清水工業高等学校と静岡工業高等学校を再編整備し、平成20年4月、理数科を併置する新しいタイプの専門高校として開校した。
- (2) 科学技術高等学校の各学科は、理工科（理数科）を除き、開校2年前の平成18年度に、清水工業高等学校と静岡工業高等学校の学科を現在の学科に改善し、平成23年度末で6年が経過する。
- (3) この間、産業技術の進展や社会情勢の変化に対応し、時代のニーズにあった専門教育を実施するため、各工業科の在り方について検討を進めてきた。
- (4) 中学生の視点に立つとともに、社会情勢や地域の産業基盤等の状況を鑑み、制御工学科及び都市工学科の教育内容の改善を行い、併せて学科の名称を変更する。

2 概要



3 ロボット工学科の教育内容

- (1) 「制御」分野は、数学を応用した理論面の学習に比重が置かれた分野であり、中学生からみても学習内容が把握しにくい状況にあることから、制御理論を応用し、ものづくりの現場で実践的に活用される「ロボット工学」に学習分野をシフトする。
- (2) 学校設定科目「実践ロボット工学」「知的ロボット工学応用」「総合ロボット工学実習」などを実施し、ほとんどの製造業で使われている産業用ロボット、自動化ライン等の理論と実際を実習も交えて学習を行い、実践的な技術者の育成を図る。

4 都市基盤工学科の教育内容

- (1) 環境防災分野の学習「防災システム工学」などを導入し、東海地震の危険が叫ばれている本県の特徴を踏まえた専門教育を進め、都市基盤の構築に資する技術者の育成を進める。
- (2) インフラ（都市基盤）の整備に重要な「都市交通工学」「景観緑地デザイン」などの学習を行い、都市設計の視点を備えた実践的な技術者の育成を図る。

5 参考資料

(1) 進路希望・志願状況

学校名	学科	19.9進路希望		②志願者		20.9進路希望		21志願者		21.9進路希望		22志願者		22.9進路希望		23志願者		H23定員	
科学技術	I類	282	1.76倍	167	1.04倍	302	1.89倍	222	1.39倍	260	1.63倍	198	1.24倍	252	1.58倍	173	1.08倍	160	
	II類	157	0.98倍	168	1.05倍														
	情報システム					109	2.73倍	78	1.95倍	124	3.10倍	58	1.45倍	80	2.0倍	57	1.43倍		40
	建築デザイン					61	1.53倍	60	1.50倍	100	2.50倍	47	1.18倍	65	1.63倍	55	1.38倍		40
	都市工学					21	0.53倍	49	1.23倍	24	0.60倍	38	0.95倍	19	0.48倍	34	0.85倍		40
	物質工学					33	0.83倍	53	1.33倍	22	0.55倍	34	0.85倍	33	0.83倍	38	0.95倍		40
	III類	22	0.55倍	51	1.28倍	42	1.05倍	55	1.38倍	34	0.85倍	55	1.38倍	48	1.20倍	49	1.23倍		40

(2) 過去の学科改善の状況

○平成18年度学科改善

	改善前	改善後
清水工業	<u>機械科 (1c1)</u> <u>電子機械科 (1c1)</u> <u>電気科 (1c1)</u> <u>情報技術科 (1c1)</u> <u>環境工学科 (1c1)</u>	<u>機械工学科 (1c1)</u> <u>制御工学科 (1c1)</u> <u>(募集停止)</u> <u>情報システム科 (1c1)</u> <u>物質工学科 (1c1)</u>
静岡工業	<u>機械科 (1c1)</u> <u>電気科 (1c1)</u> <u>電子科 (1c1)</u> <u>土木科 (1c1)</u> <u>建築科 (1c1)</u>	<u>機械工学科 (1c1)</u> <u>電気工学科 (1c1)</u> <u>電子工学科 (1c1)</u> <u>都市工学科 (1c1)</u> <u>建築デザイン科 (1c1)</u>

※科学技術高校（平成20年開校予定）への移行のための学科改善。

○平成20年度学科改善

	改善前	改善後（科学技術高等学校）
清水工業	<u>機械工学科 (1c1)</u> <u>制御工学科 (1c1)</u> <u>情報システム科 (1c1)</u> <u>物質工学科 (1c1)</u>	<u>機械工学科 (1c1)</u> <u>制御工学科 (1c1)</u> <u>情報システム科 (1c1)</u> <u>物質工学科 (1c1)</u>
静岡工業	<u>機械工学科 (1c1)</u> <u>電気工学科 (1c1)</u> <u>電子工学科 (1c1)</u> <u>都市工学科 (1c1)</u> <u>建築デザイン科 (1c1)</u>	<u>電気工学科 (1c1)</u> <u>電子工学科 (1c1)</u> <u>都市工学科 (1c1)</u> <u>建築デザイン科 (1c1)</u> <u>理工科 (1c1)</u>

1 改善の理由

- (1) 浜松工業高等学校は、本県西部地区の工業科拠点校として、ものづくりの技術・技能の継承を重視した教育を行い、浜松市を中心とするものづくり産業を支える人材を数多く輩出してきた。
- (2) 産業の高度化とともに、知識基盤社会への移行が進む中、地域からは、より専門的な知識や技術を備えた技術者の育成が要望されている。
- (3) 科学技術の発展やものづくりを支える高度な知識と技術を有する研究者や技術者を育成するため、工業に関する基礎知識及び技術を習得するとともに、大学等との連携や継続教育を視野に入れ、英語・数学・理科等の普通教科の学力向上を目指す理数工学科を新たに設置する。
- (4) 卒業後は、工学系等の大学等において高度な専門知識及び技術を身につけた上で地元企業等に就職し、技術開発や新しい産業の創造に取り組むことで、ものづくりの浜松市の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

2 改善の概要

現行：7学科（8学級）

機械科（2学級）
電気科
情報技術科
建築科
土木科
システム化学科
デザイン科



改善後：8学科（9学級）

機械科（2学級）
電気科
情報技術科
建築科
土木科
システム化学科
デザイン科
理数工学科

変更なし

新設

3 理数工学科の教育内容

- (1) 「工業技術基礎」、「製図」、「機械設計」、「電気基礎」、「工業化学」などの工業に関する基礎的・専門的な科目を早期に段階的に履修させ、ものづくりの基礎的な技術とともに感性を養う。
- (2) 「理数物理」「理数生物」などの理数科専門科目を履修させ、科学技術分野の基礎学力の充実を図り、将来のスペシャリストとしての基礎を確立させる。

4 期待される効果等

現状でも、大学への進学状況は良好であるが（平成22年度卒業生のうち国公立大学工学部進学者21名）、理数工学科の設置により、大学工学部への進学者が一層増加し、浜松地域のものづくり産業を支える技術者が育成されるものと期待される。

特に、浜松工業高等学校に設置される特色を生かし、早期に、地元企業との交流をとおり、製造業等への理解を進めることで、大学卒業後将来地元へ戻り、研究開発に取り組む人材となっていくことが期待される。

5 参考資料

(1) 進路希望・志願状況

学校名	学科	19.9進路希望		②0志願者		20.9進路希望		21志願者		21.9進路希望		22志願者		22.9進路希望		23志願者		H23定員
		人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率	人数	倍率			
浜松工業	機械	207	2.59倍	88	1.10倍	226	2.83倍	84	1.05倍	183	2.29倍	83	1.04倍	186	2.33倍	75	0.94倍	80
	電気	54	1.35倍	40	1.0倍	41	1.03倍	41	1.03倍	51	1.28倍	49	1.23倍	57	1.43倍	57	1.43倍	40
	情報技術	80	2.0倍	44	1.10倍	70	1.75倍	42	1.05倍	74	1.85倍	45	1.13倍	94	2.35倍	48	1.20倍	40
	建築	61	1.53倍	33	0.83倍	65	1.63倍	34	0.85倍	68	1.70倍	44	1.10倍	72	1.80倍	38	0.95倍	40
	土木	38	0.95倍	32	0.80倍	42	1.05倍	37	0.93倍	46	1.15倍	33	0.83倍	44	1.10倍	40	1.0倍	40
	システム化学	43	1.08倍	48	1.20倍	49	1.23倍	47	1.18倍	47	1.18倍	42	1.05倍	39	0.98倍	45	1.13倍	40
	デザイン	83	2.08倍	42	1.05倍	78	1.95倍	37	0.93倍	82	2.05倍	43	1.08倍	64	1.60倍	48	1.20倍	40

(2) 過去の学科改善の状況

○平成9年度学科改善

改善前	改善後
繊維システム科 (1c1) 機械科 (2c1) 電気科 (2c1) 情報技術科 (1c1) 建築科 (1c1) 土木科 (1c1) <u>工業化学科 (1c1)</u> デザイン科 (1c1)	繊維システム科 (1c1) 機械科 (2c1) 電気科 (2c1) 情報技術科 (1c1) 建築科 (1c1) 土木科 (1c1) <u>システム化学科 (1c1)</u> デザイン科 (1c1)

○平成18年度学科改善

改善前	改善後
<u>繊維システム科 (1c1)</u> 機械科 (2c1) 電気科 (1c1) 情報技術科 (1c1) 建築科 (1c1) 土木科 (1c1) システム化学科 (1c1) デザイン科 (1c1)	<u>(募集停止)</u> 機械科 (2c1) 電気科 (1c1) 情報技術科 (1c1) 建築科 (1c1) 土木科 (1c1) システム化学科 (1c1) デザイン科 (1c1)

第7回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	教職員倫理ヘルプライン及び教職員倫理110番通報状況	1
2	特別支援教育シンポジウム	5
3	監査結果に関する報告	6
4	放射性物質調査の実施	7

教職員倫理ヘルプライン及び教職員倫理 110 番通報状況

(教育総務課)

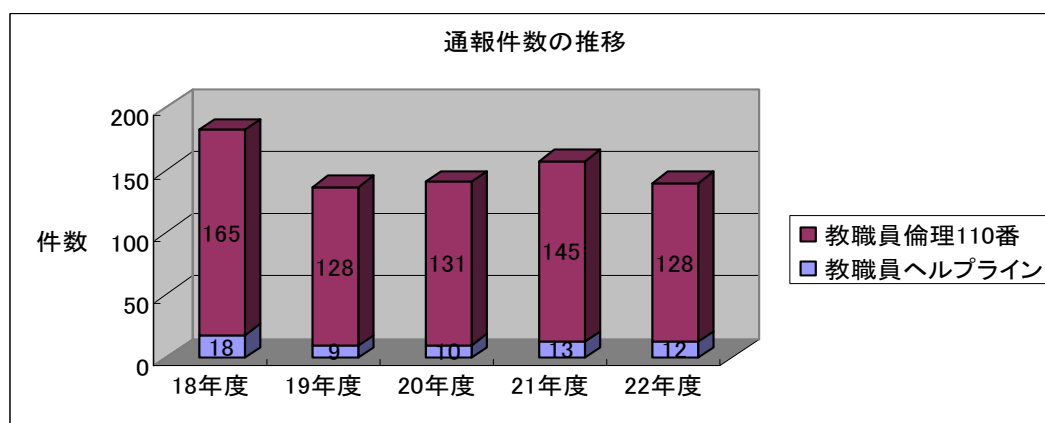
1 通報件数の推移

単位：件数

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
教職員ヘルプライン	18	9	10	13	12
教職員倫理 110 番	165	128	131	145	128
合 計	183	137	141	158	140

* ヘルプラインは、平成 15 年 10 月設置で、通報者は県立学校等職員が対象

* 倫理 110 番は、平成 17 年 6 月設置で、通報者は一般県民及び小中学校職員が対象



2 平成 22 年度通報分の処理状況

単位：件数

区 分	通報 件数	調査 対象	通報の 事実あ り	左の内訳		
				調査中	指導措置	所属長等指導
教職員ヘルプライン	12	8	3	0	1	2
教職員倫理 110 番	128	58	21	1	3	17
合 計	140	66	24	1	4	19

* 通報件数には、不適正経理の全庁調査分は含まない。(以下について同じ)

3 調査対象の通報者の内訳

単位：件数

学校種別		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
児童生徒の保護者		31	17	33	23	31
児童生徒		9	12	8	15	4
教職員		16	10	12	9	10
一般		35	20	21	48	21
合 計		91	59	74	95	66
実名・匿 名の別	実 名	10	19	22	24	24
	匿 名	81	40	52	71	42

4 平成22年度通報のうち調査対象の内訳（ヘルプライン+倫理110番）

(1) 校種別通報内容

単位：件数

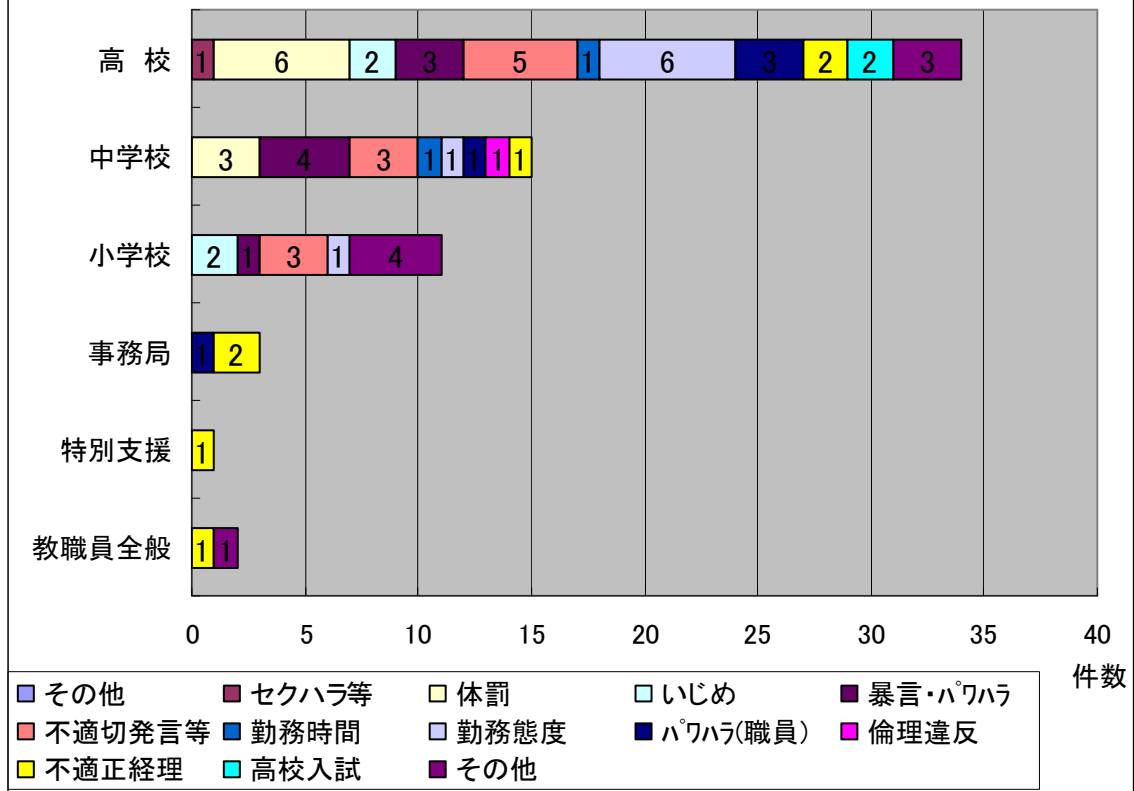
区 分		小学校	中学校	高 校	特別 支援	教職員 全 般 その他	事務局	計
児童 生徒 指導	セハラ・わいせつ			1				1
	体罰		3	6				9
	いじめ	2		2				4
	パワハラ・暴言	1	4	3				8
	不適切発言・臍貞	3	3	5				11
学 校 管 理 ・ 運 営	勤務		1	1				2
	勤務時間							
	勤務態度	1	1	6				8
	パワハラ(職員間)		1	3			1	5
	倫理違反		1					1
	不適正経理		1	2	1	1	2	7
	高校入試			2				2
その他	4		3		1		8	
合 計		11	15	34	1	2	3	66

(2) 事由別内訳

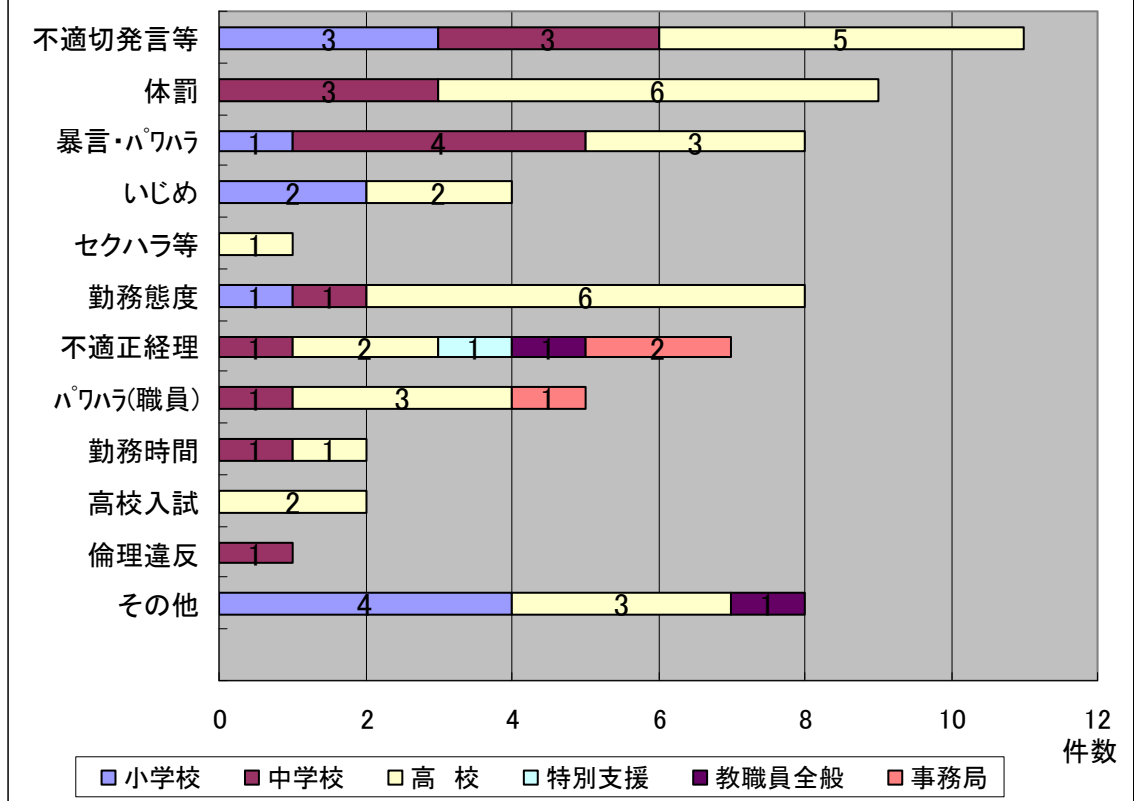
単位：件数

区 分		児童生徒指導上		管理・ 運営上	その他 (事務局含む)	計
		授業等	部活動			
児童 生徒 指導	セハラ・わいせつ	1				1
	体罰	5	4			9
	いじめ	3	1			4
	パワハラ・暴言	7	1			8
	不適切発言・臍貞	8	3			11
学 校 管 理 ・ 運 営	勤務			2		2
	勤務時間					
	勤務態度			8		8
	パワハラ(職員間)			4	1	5
	倫理違反			1		1
	不適正経理			4	3	7
	高校入試			2		2
その他			4	4	8	
合 計		24	9	25	8	66

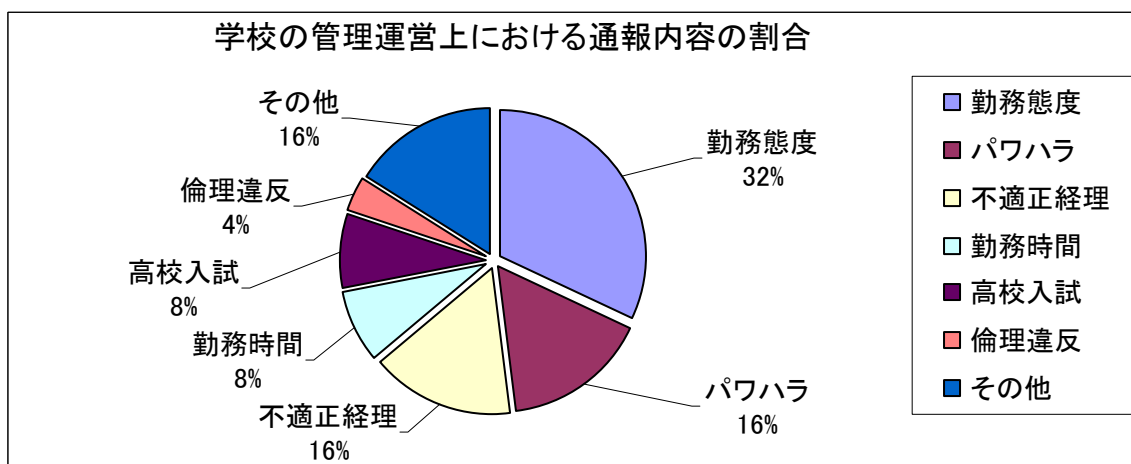
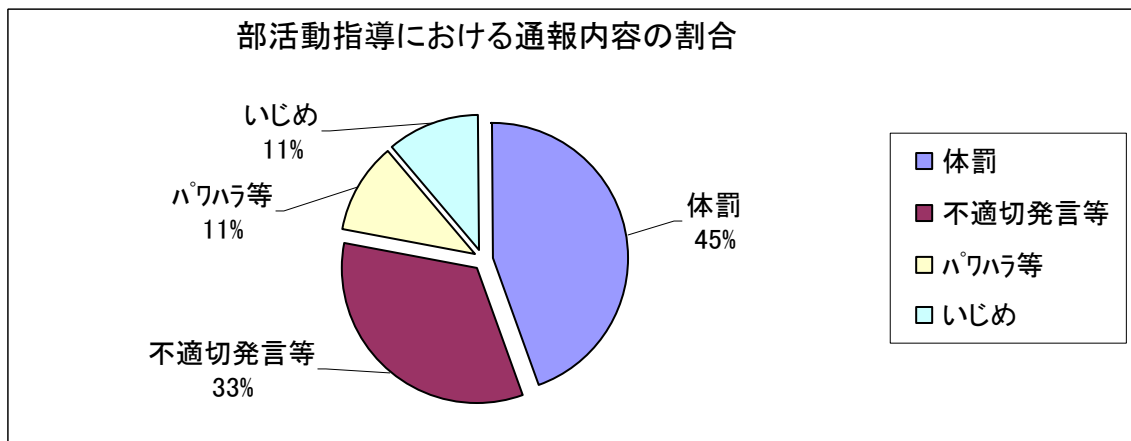
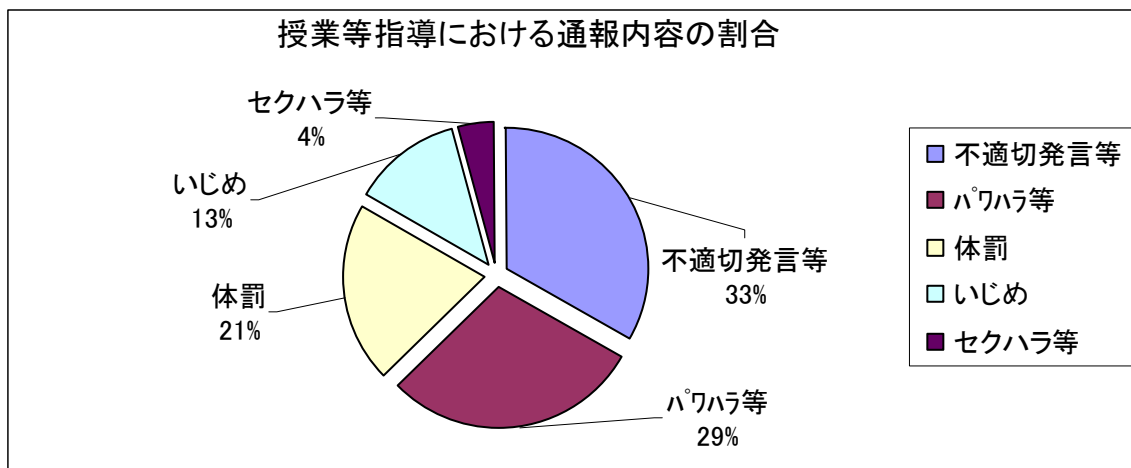
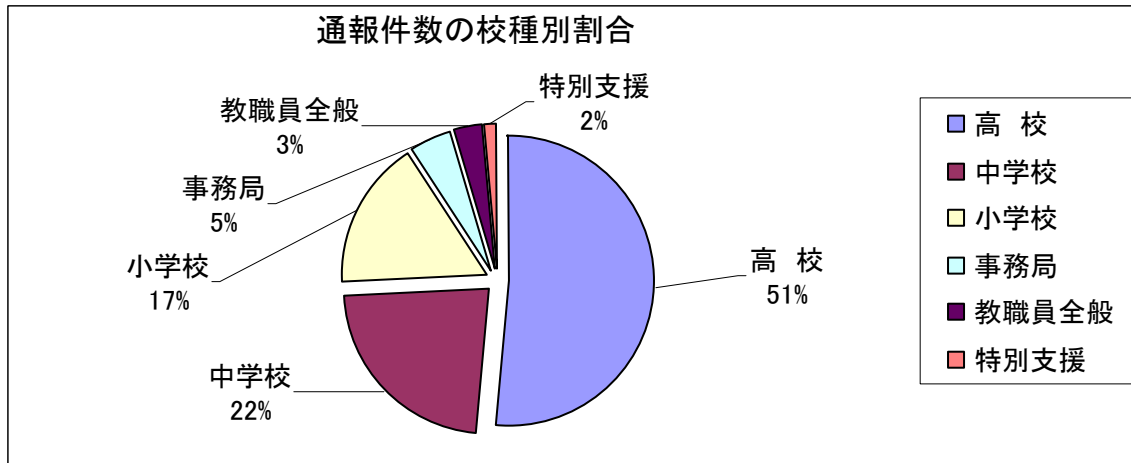
校種別通報内容



通報内容の校種別内訳



通報件数のうち調査対象の内訳



(件 名)

特別支援教育シンポジウム

(学校教育課特別支援教育推進室)

1 趣 旨

平成20年度から実施してきた文部科学省委託事業「特別支援教育総合推進事業」において、グランドモデル地域（小山町、菊川市、御前崎市）を指定し、障害のある子どもの一貫した継続的な相談・支援を行うための体制作りについて実践研究を行ってきた。今後、すべての市町において、より効果的な支援体制を構築し、一貫した継続的な相談・支援を行うため、グランドモデル地域の研究成果を報告すると共に、教育、医療、保健福祉等の有識者や保護者をシンポジストとして迎え、よりよい支援体制の具現化に向けて提言する。

2 実践研究（主な取り組みの概要）

- (1) 教育、医療、保健、福祉、就労等の関係部署・機関が連携した支援組織
- (2) 早期から一貫し継続した支援を行うための相談支援ファイルの策定・活用
- (3) 中学校区を支援基盤としたネットワークの構築

3 シンポジウム

(1) 日 時・場 所

平成23年 8月 2日(火) 午後 1時30分から午後 4時30分まで
静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

(2) シンポジウムの構成

挨拶（健康福祉部長、教育長）

趣旨説明

県の事業説明（特別支援教育総合推進事業、ほか）

基調講演（国立特別支援教育総合研究所 渥美義賢客員研究員）

シンポジウム（(3)参照）

挨拶（支援連携協議会長）

(3) シンポジスト

北條 博厚 県立こども病院名誉院長<コーディネーター>

渥美 義賢 国立特別支援教育総合研究所客員研究員

大塚 玲 静岡大学教授（教育関係者）

杉山 修 静岡てんかん・神経医療センター（医療関係者）

大石 明利 東遠学園園長（保健福祉関係者）

小出 隆司 静岡県手をつなぐ育成会会長（保護者）

(件 名)

監査結果に関する報告

(教育総務課)

1 監査の結果

平成 23 年 6 月 30 日に、今年度、第 1 回目の監査結果の報告があった。
教育委員会については、4 月から 5 月までに予備監査が行われた所属の内、別記のとおり 13 所属中 2 所属が指示を受けた。

2 指示事項の概要及び監査結果の伝達

今回は 2 件の指示事項は、いずれも通勤途上における交通加害事故の発生に関するものであった。

監査委員事務局長から校長に対し、書面で監査結果を伝達し再発防止を求めた。

3 監査結果の公表

監査結果は、県政の現状や課題等について県民への説明責任を果たすため、7 月 1 日に監査課から記者提供資料として発表された。

また、今年度から指摘、指示事項等については、原則として全て所属名が公表されることになった。

4 今後の対応

監査結果に対する措置状況は、本年 9 月 30 日までにまとめる予定である。

(別記)

教育委員会 (指示 2 件)

監 査 箇 所 監 査 実 施 日	指摘等 の区分	指 摘 等 事 項	
		件 名	内 容
清水南高等学校 平成 23 年 6 月 17 日	指 示	件 名	通勤途上における交通加害事故の発生
		内 容	平成 21 年度及び 22 年度に通勤途上における交通加害事故が 3 件発生している。
静岡視覚特別支援 学校 平成 23 年 6 月 17 日	指 示	件 名	通勤途上における交通加害事故の発生
		内 容	平成 21 年度及び 22 年度に通勤途上における交通加害事故が 2 件発生している。

放射性物質調査の実施

(学校教育課)

1 概要

福島第一原発事故処理の長期化に伴い、県民の不安感が高まり、放射能測定等に対する希望が多く寄せられていることから、グラウンドとプール水の放射性物質等の調査を実施する。

2 調査内容

(1) 期間 平成23年7月11日(月)～20日(水)(予定)

(2) 対象 県立学校27校

区分	高等学校(20校)	特別支援学校(7校)
東部	下田、松崎、稲取、伊東城ヶ崎分校、熱海、土肥、伊豆総合、沼津商業、富士宮西	御殿場特支、沼津特支、富士特支
中部	庵原、清水南、藤枝東、島田、川根、榛原	静岡聴覚、静岡北特支
西部	小笠、春野、袋井商業、佐久間、湖西	浜松聴覚、天竜特支

(3) 調査概要

区分	グラウンド(27校)	プール水(27校)
方法	放射線空間線量率を測定 5箇所(中央、四隅) 地上1m、50cm、1cm	放射能を測定 検査物質 ヨウ素131 セシウム134 セシウム137

3 調査結果の公表

県ホームページに掲載するとともに、市町等関係機関に情報提供する。

放射性物質の実地調査場所位置図

